



「決断と覚悟」全ては次世代のために!民間人パワーで市政改革推進!  
神戸の未来のために!子供たちの未来のために!

神戸市会議員 (須磨区・6期目)

経済港湾委員会委員  
大都市行財政制度に関する特別委員会委員  
市会運営委員会委員

# 大井としひろ



編集・発行:日本維新の会 神戸市会議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所1号館29F TEL(078)322-0185 TEL(078)322-0184

## 令和6年第1回定例市会2月議会開催 期間(2月15日~3月26日)

須磨区民の皆様いつもお世話になります。日本維新の会神戸市会議員団の大井としひろです。令和6年第一回定例市会2月議会は、3月26日の一般質問を最後に閉会いたしました。今回の令和6年度予算市会では、予算特別委員会総括質疑を3月11日に会派を代表して久元市長以下執行部に対し、以下5点について代表質疑を行いました。

1人口減少と神戸経済の発展について 2高校生通学定期無償化について 3外郭団体等の役員報酬について 4中央卸売市場本場を活かした地域経済の活性化について 5境界知能にある生徒たちの理解促進と対策について 以下、質疑要旨です。



避難所生活を余儀なくされておられます皆様には、一刻も早く普段の生活に戻れますよう、神戸の地からお祈り申し上げます。

神戸は、あの阪神・淡路大震災から30年を迎えます。能登の皆様方が普段の生活に戻るまで寄り添ってまいりますことをお誓いを申し上げます。

では最初に、人口減少と神戸経済の発展についてお伺いをいたします。人口戦略会議副議長の増田寛也氏による「消滅可能性都市から10年」と題したインタビュー記事を目にいたしました。そこには、「2014年の提言後も地方は縮み続け、この先仮に出生率が上昇しても、2040年に現役世代の人口が今の8割程度に減る社会の到来はもう避けられない。人口減社会への適用は、今後少なくとも2100年頃までやり続けられないといけない。取組が遅くなれば遅くなるほど困難さが増す。これから数十年ほどの最も苦しい時期を乗り越えれば、次の若い世代が増えて、高齢化リスクも下がり、人口減少が穏やかになって正常化に向かう」と言われておられます。

これからの数十年の厳しい時代を乗り越えるため、神戸経済やまちの発展に有効な手段は何か。市長の御見解をお伺いしたいと思います。

### A 久元 市長

大井議員から御指摘がありました人口戦略会議副議長の増田寛也日本郵政社長とは、つい最近もお会いをさせていただきました。郵便局との連携強化や、また今後の人口動向につきましていろいろとお話を聞かせていただきました。

この人口戦略会議から1月に提言されました人口ビジョン2100では、歯どめのかかっていない少子化の流れに警鐘を鳴らし、人口減少のスピードを緩和させ、人口安定を目指す定常化戦略が1つ。もう1つが、経済社会システムを人口動態に適合させ、質的に強靱化を図る強靱化戦略を打ち出し、1人1人が豊かで幸福度が高い社会を築いていくといったことが言及をされております。



### 3月11日予算特別委員会総括質疑

### 令和6年度神戸市一般会計予算案について

## 1 人口減少と神戸経済の発展について

### Q 大井としひろ委員

今日は3月11日、東日本大震災が発生して13年目となります。今なおふるさとに戻れない住民の皆様方におかれましては心よりお見舞いを申し上げます。

1月1日に能登半島地震が発生しました。亡くなられた皆様に哀悼の誠をささげ、心よりお悔やみ申し上げます。



これらは、神戸2025ビジョンでお示しをしております人口減少のペースを少しでも抑制するという観点と、人口減少社会に適応するという観点の両輪で対応していくという基本的な考え方とも符合すると考えております。特に、人口ビジョン2100でも指摘されている若年世帯の所得向上と雇用改善が重要です。

都心・三宮の商業業務機能の集積、新産業の育成、市内企業の海外進出支援など、域内の産業振興や官民連携による投資促進を図ることで地域経済の好循環を生み出し、神戸経済の成長を促していくことが重要であると考えております。

現在は人口ビジョン2100にあるように、国・自治体、そして経済界などあらゆる主体がそれぞれの役割で課題に向き合い、多様で成長力のある未来を切り開いていくため、社会全体で立ち向かっていかなければなりません。

来年度本格化したします次期基本計画策定に当たりまして、このような民間からの提言や今後の有識者との意見交換を踏まえ、神戸市が中長期的に取り組むべき方向性につままして議論を深めていきたいと考えております。

Q (再質問) 大井としひろ委員

市長は、大阪の高校無償化により神戸市民の転出が加速すると危惧されておられますけれども、大阪と競争するのではなく、より広い視点から、関西経済圏とともに発展するという観点で取組を進めるべきではないのかと私は思っておりますけれども、その辺のところの御見解をお伺いしたいと思います。



A 久元 市長

今起きている事象というものをやはり真正面から見る必要があるのではないかと思います。社会動態としての若年層の転出超過の改善、これは極めて重要ですが、県外の自治体への流出としては大阪府への転出超過数が最も多い。そして、転出超過傾向が年々強まっているという状況にあります。年齢別では20代から30代での転出超過傾向が強く、この層は出産の多い年齢層でありまして、将来の人口動態にも影響をすることから危機感を従来から持っておりました。

こういう状況の中で、令和6年度から大阪府において高校無償化制度が実施されることによりまして、将来的な神戸市からの子育て世帯の流出や神戸市内の高等学校運営への影響が懸念されることから、令和6年度予算案では、市内高等学校に通う高校生の通学費用完全無償化を提案しているところであります。

大阪との関係であります。横浜や川崎市など東京圏の大都市とは異なり、関西圏における京都と大阪と神戸は、いずれも自立した経済圏を維持しております。この3市がそれぞれ切磋琢磨し、自らの経済圏をより強く持続可能なものとするを目標とすることが関西経済全体に寄与するというふうを考えておりまして、今後とも官民連携による投資促進や消費喚起など、より雇用創出や市民所得向上を図り、神戸経済の成長を促していくことで関西経済全体の発展に寄与する姿勢で臨んでいきたいと考えております。

Q (再質問) 大井としひろ委員

さきの代表質疑で空き家対策について質疑をいたしましたところ、使える空き家・空き地は売却や賃貸、地域利用料などの活用を促

し、使えない空き家は解体し、土地の活用を促進するという基本方針の下で総合的な空き家・空き地対策を進めていくとの答弁がございました。

令和6年度予算を見ますと、建築家との協働による空き家活用促進に1億3,250万円、リフォームローン利子相当額支援に675万円、空き家地域利用・空き地活用応援制度に8,171万円、民間主導による空き家・空き地活用の促進に4,000万円など、空き家を有効利用することを前提とした予算案が多々ございます。

急速な人口減少時代を見据えたときに、特に地方においては不動産自体に対する需要が減少することが見込まれておりますけれども、空き家を有効利用するためのこれらの予算は本当に効果的なのか。このたびの予算で空き家を整備したとしても、近い将来、再び空き家になるのではないかと危惧をいたしますが、御見解をお伺いしたいと思います。

A 小原 副市長

神戸市では、空き家・空き地の活用を促進するため、使える空き家は売却や賃貸、地域利用などで活用し、使えない空き家は解体して土地の活用を進めています。建築家との協働による空き家活用事業や広報啓発、相談窓口の設置など、様々な取り組みが行われています。また、民間市場でも適切な流通を推進し、使えない空き家の解体支援も行っています。

Q (再質問) 大井としひろ委員

久元市長は、人口減少の抑制と人口減少社会への適応の観点を掲げておられますが、公共施設の今後の在り方なども含めた人口減少社会に対する準備・対策の必要性は理解しておりますけれども、市長の発言は前向きなものと感じられないとも思っております。

人口減少への対策は必要であります。教育、子育て、暮らしやすい環境整備を進め、人口を増やしていくことも両輪で最大限実行していくべきではないのかと思います。人口減少に抗う観点も含め、神戸の未来のために何ができるのか、そのために何に全力で取り組んでいこうとしているのかということについて積極的に発信すべきではないかと考えておりますけれども、御見解をお伺いしたいと思います。

A 久元 市長

人口減少時代にあっても神戸としてその状況にどう対応していくのかということをしっかり発信すべきだという御指摘と受け止めました。

神戸の政策の情報発信、あるいは広報、これらが不足しているということは、従来から御指摘をいただいたところでありまして、いろいろと庁内でもあるいは民間の方々の意見を聞いて情報発信については努めているところですが、大井委員の御指摘をしっかり受け止めて、新年度においては、お認めいただいた予算をしっかりと迅速に、かつ効率的に執行できることで応えていきたいというふう考えております。

一方で、多くの方々の意見を聞くということは大変重要です。これから本格化する次期基本計画の策定に当たりましては、市民の皆さんが未来の神戸に期待感を持てるような魅力ある将来像を描き、発信をしていくということが重要です。こういう観点から、多くの市民の皆さんと未来に向けた議論を深め、そして、若い世代の皆さんにも市政に参画をすることができているという実感を持っていただけるような取組も進めていきたいと存じます。





## 要望 大井としひろ委員

平成26年に日本創生会議が発表されましたレポートで、私の選挙区でございます須磨区が消滅可能性都市として指摘されました。10年前に指摘されました。以降、非常に須磨区の議員として危機感を持っております。そして、今なお現在進行形で消滅する方向に須磨は進んでいるんじゃないかと私は思っております。一番の問題点は、どのように抗っていくのかという点において、10年前からあまり変化が見られないということでもあります。昨年末にも大都市行財政制度に関する特別委員会に参考人としてお越しいただきました一橋大学の元副学長の辻先生とお話をいたしました。実は8年前にも大都市の特別委員会に、当時は一橋大学の副学長としてお越しになられてまして、私そのときの特別委員会の委員長でもございましたので、今回8年前と2度お話することがございました。当時は、2014年から2年後の16年に辻副学長お越しになられてまして、そして、私は須磨の選挙区の議員ですと、増田さんから消滅可能性都市と名指して指摘されました。大変危惧をいたしておりますというようなことを申しましたら、辻副学長は、「大井さん大丈夫です。日本では東京が独り勝ち、関西圏では大阪が独り勝ちする。しかし、兵庫県では神戸市が独り勝ちします。あんまり心配せんでも大丈夫です。ちゃんと整備をすれば人は集まってくる。」というようなことをおっしゃられました。しかし、10年たった今も、須磨の人口は急速に減少しております。より危機感を持っていただいて、この人口減少を享受するばかりでなく人口減少に抗う施策についても積極的に実施をしていただくよう、これは要望とさせていただきます。ぜひよろしくお願いいたします。

## 2 高校生通学定期無償化について

### Q 大井としひろ委員

令和6年度予算案において、神戸市在住の高校生等が市内高校等に通う際の定期券代を令和6年9月より無料化する予算が計上されました。その目的として、久元市長は、大阪府が高校授業料無償化したことに伴い、今後、本市から子育て世帯の流出や神戸市内の高等学校の運営に影響が出ることを懸念されることから、それを防ぐことにある旨述べられました。

大阪府における教育無償化は、人口流入を意図したのではなく、教育に係る経済的負担を撤廃し、誰もが努力次第で臨む教育を受けられる環境を整備することによって、個人の自己実現の後押しと人材の高度化を促進することを意図したものであります。もっとも、結果的に近隣自治体が人口流出という影響を受けるのであれば、教育無償化の均一化、すなわち教育の機会均等等や経済的負担の撤廃を意図したものであり、給食費や授業料など全国的に無償化のステージが来たのではないかと考えます。

本市は、基礎自治体として神戸市内の高校等へ通う生徒数の減少を防ぎ、市内の高校の多様性、教育水準を維持するため高校生通学定期無償化を行うという判断に至った点は理解できますけれども、一方で、どれくらい神戸市内の高校等へ通う生徒数の減少を妨げているのかといった点は明らかにされておりません。

今回の高校生通学定期無償化については、施策決定過程にEBPMの観点が具体的にどのように反映されているのか御見解をお伺いしたいと思います。



### A 小原 副市長

神戸市では、高校生の通学定期補助を令和4年9月から開始し、令和6年9月からは神戸市内の高校生が市内の高校に通う場合に全額補助するよう拡充する提案をしています。この措置は、市内の多様な高校教育環境を維持するとともに、所得水準や学校の種別を問わず、高校生等の幅広い世帯への経済的支援を目的としています。

一方で、大阪府においては高校無償化制度が新たに実施されることから、神戸市内の私立高校へ通う生徒数の減少が見込まれています。この影響で、市内高校教育の多様性や独自性が失われる可能性があります。子育て世代の流出により、市内の高校への志願者が減少し、教育水準が低下することが懸念されています。

立案に際しては、高校生の通学実態に関するアンケート調査や家計支出、学校教育費、交通費関連支出の調査結果を考慮し、多様な教育環境を守るためのインセンティブとして通学補助を拡充したものです。

### Q (再質問) 大井としひろ委員

さきの代表質疑やこども家庭局の局別審査におきまして、市外高校通学者に対する支援については、今回の拡充の制度の運用状況を見ながらの検討課題とする旨の答弁がございました。

今回の高校生通学定期無償化の目的として、市内の多様な高等教育環境の維持と高校生等のいる幅広い世帯への経済的支援の2点が上げられていますが、市外に拡充することとなった場合、経済的支援に重きが置かれることで、市内の多様な高等教育環境の維持という、もう一方の目的との矛盾が生じ得るわけでございます。今後の検討の方向性について御見解をお伺いしたいと思います。

### A 小原 副市長

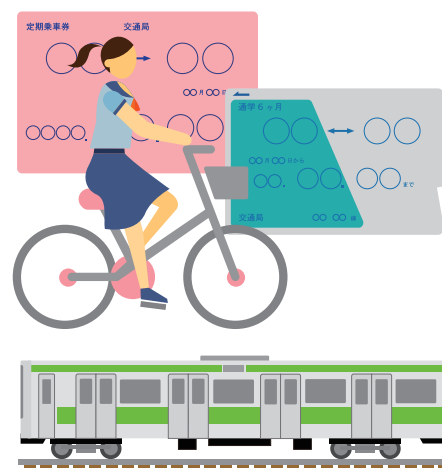
神戸市は、多様かつ豊富な教育環境を維持するため、市内高校への通学に一定のインセンティブとなるよう、無料化を実施しています。市外の高校についても対象を拡充するかどうかは検討課題ですが、大阪府内と兵庫県内で授業料に大きな差が生じることは、兵庫県全体の問題として議論されています。阪神間の自治体や教育関係者、兵庫県など幅広い関係者との議論を期待しています。

### Q (再質問) 大井としひろ委員

補助額が居住地により変わることでありますけれども、税の公平性ということについてどのように考えておられるのか、御見解をお伺いしたいと思います。

### A 小原 副市長

通学費は、居住地と通学する高校の所在地によって異なるものでございまして、一律に定額を給付するというのではなく、市内高校等に通学する場合は御家庭が御負担される通学費全額を補助する制度となっております。結果といたしまして、当然居住地や公共交通機関を使う、使わないなどにより補助額が変わることになります。



## 要望 大井としひろ委員

一方で高校生通学定期無償化は、質疑をしました内容に加えまして、子供の選択肢を狭め、兵庫県公立高等学校のうち神戸市から通学が可能な近隣自治体の高校に通う子供が対象にならないなど課題もあるのではないかと考えております。

我が会派としましては、今回の大阪の高校授業料の無償化により教



育無償化の流れが来たと考えております。権限を持つ兵庫県とともに教育無償化に向けて取組を進めていただくよう要望をいたしたいと思っております。

### 3 外郭団体等の役員報酬について

#### Q 大井としひろ委員

さきの局別審査において、外郭団体等の役員報酬の公表について問うたところ、神戸市では、外郭団体の役員報酬について一律の上限設定を行っておらず、団体の事情を勘案し、団体ごとに役員報酬を決定しているとの答弁がございました。例えば、株式会社では、定款に役員報酬の上限を定めていれば、株主総会決議を経ることなく取締役会だけで決定できると。反対に上限を定めていなければ株主総会決議が必要であります。神戸市の外郭団体においては、一律に役員報酬の上限設定を行っていないということであり、株式会社の形態を取っている場合、株主総会決議を経る必要があるとすれば、株主たる神戸市は、株主総会決議にて、役員報酬案に対して議決権行使ができることとなりますが、その決定過程を市民の皆さんは知ることもできません。これでは、神戸市と外郭団体が密室で役員報酬を決定しているとも受け取られかねないわけであり、市民の税金が投じられており、株主である神戸市、ひいては市民も知っておくべき情報だと考えます。

市が出資または出捐する法人については、役員報酬の公表を行うべきではないかと考えますけれども、市長の御見解をお伺いしたいと思います。

#### A 今西 副市長

神戸市では、外郭団体の人材登用について、各団体の経営方針に基づいて適材適所の人材を登用する方針を採用しています。令和3年8月に外郭団体の抜本的な見直し方針を策定し、一律の基準であった外郭団体役員等報酬基準を廃止しました。現在は各団体が独立した判断で役員報酬を決定しており、一定の上限設定は行っていません。個人の報酬額については、個人情報保護法に基づいて適切に取り扱われています。市が出資・出捐する法人の役員報酬についても同様に考慮されています。

政令市の中で、大阪市が外郭団体の役員個人の報酬を開示している一方で、他の政令市では開示している自治体はないようです。株式会社などの法人における役員報酬の公表については、独立した経営主体として判断されるべきであり、市の出資・出捐をもって一律に公表することは検討されていないようです。

#### Q (再質問) 大井としひろ委員

外郭団体等の役員報酬については、大阪市においては、大阪市外郭団体等への関与及び管理事項等に関する条例や大阪市外郭団体における役員等採用等に関するガイドラインを策定し、役員報酬の上限を定めた上で役員個人ごとの報酬額を開示しております。本市においても、情報の透明化及び市民に対する説明責任の観点からも、全庁的な外郭団体の見直しの実施の中で、条例やガイドラインの制定を検討すべきではないかと考えますけれども、御見解をお伺いしたいと思います。

#### A 今西 副市長

神戸市では、大阪市のような条例やガイドラインは定めていませんが、市のOB職員が外郭団体などへの再就職に際して、透明性と信頼性を確保するため、神戸市退職者人材センターを設置しています。また、市OB職員の役員報酬は各団体ごとに決定されており、一律の上限設定はありません。個人の報酬額については秘匿性が高いため、条例やガイドラインの制定は行っていませんが、団体のミッション実現

と自律的な経営に市が適切に関与することが重要です。今後も令和3年8月に示した外郭団体の抜本的な見直し方針に基づき外郭団体の見直しを進めていく予定です。

#### Q (再質問) 大井としひろ委員

再度質問させていただきますけれども、令和5年9月1日時点で、全外郭団体における65歳以上の役員数は181人、そのうち市OB職員は延べ18人。7月1日付の役員数は全体で483人、うち市OBが47人とお聞きしております。本市の外郭団体は30団体であるのに対し役員数が非常に多く、民間人材活用と採用の幅を狭めているように感じております。

兵庫県においては、OB職員が外郭団体に再就職した場合、65歳までの雇用と内規で定め、65歳以上の職員OBには退職要請を行うなどにより組織の硬直化等への対応を行っております。

一方、本市においては、年齢の雇用条件の規定はなく、65歳を超えてもなお外郭団体の直接雇用という形で長期在籍している職員が見受けられます。本市も新しいアイデアや経験を組織に取り入れやすくするためにも、兵庫県と同じように上限年齢を定めていくべきと考えますが、御見解をお伺いいたします。

#### A 今西 副市長

市のOB職員が外郭団体への再就職について、神戸市では退職者人材センターを通じて希望や求人情報を集約し、OB職員と外郭団体とのマッチングを行っています。雇用条件については上限年齢などは規定されていませんが、他の自治体では65歳までの上限年齢を設けている例もあります。一方で、OB職員の専門知識と経験を活用することは外郭団体にとって重要であり、年齢だけで判断するのではなく、各団体の状況を考慮しながら運営を進めていく必要があります。

#### 要望 大井としひろ委員

各団体への出資及び出捐や毎年の補助等、外郭団体には多額の税金が投入されております。だからこそ、税金の使い道として適正に使われているかを判断するためにも、透明化を図ることが望ましいと考えます。そのことを要望とさせていただきます、よろしくお願いをいたします。



### 4 中央卸売市場本場を活かした地域経済の活性化について

#### Q 大井としひろ委員

中央卸売市場の機能強化に向けて、卸売業者等の利用者ニーズを踏まえ再整備を進めております。

一方で、このたびの神戸市中央卸売市場本場再整備基本計画の変更により、概算事業費が120億円から205億円に、供用開始が令和6年度から令和9年度に変更されるなど、多額の予算と期間を費やして再整備が予定されておりますけれども、ネット社会と社会情勢の変化により求められる市場の機能の役割も変化しており、本場の再整備の中だけで完結するのではなく、本場を中心として周辺へ波及効果をもたらすことが期待されているのではないかと考えます。例えば、観光誘客など、これまでにない観点で地域経済の活性化や市民還元につなげていくべきと考えますけれども、御見解をお伺いいたします。



## A 久元 市長

御指摘のとおりだと思います。卸売市場の再整備には多額の公費を投入しておりますので、最近の状況の変化によりまして、資材費やあるいは人件費の高騰で事業費が膨らんでいることにつきましては、しっかりと議会に対しまして説明をさせていただき、着実に進めさせていただければと思います。

その上で卸売市場の魅力をいかに発信をするのか、そして、市民の皆さんにも市場に来ていただく、神戸に来られる来街者の方々にも来ていただくというような取組を従来以上に行っていくことが必要です。そして、地域のにぎわいづくりに寄与するなど、この市場の存在が周りに波及していくというような視点がより一層重要になってきているのではないかと思います。これまでも小・中学校や地域団体、夏休みの親子を対象とした見学会、定期的な料理教室、模擬競りやマグロの解体実施などを通じて、魚食を普及させる魚河岸デーなど、年間を通じて実施をしております。非常に近接をしておりますイオンモール神戸南とは、市場の新鮮な食材を市場の近くで購入できる場として連携をしております。市場内の飲食店舗と併せて市場ブランドを生かした集客につながっております。周辺施設である県立兵庫津ミュージアム、こべっこランドとも連携し、お互いのイベントの魅力アップを図り、地域への誘客につなげていく取組を今後さらに強化していきたいと存じます。

## 5 境界知能にある生徒たちの理解促進と対策について

### Q 大井としひろ委員

最近、IQが70以上85未満の位置にある知的障害と平均の狭間にある境界知能に位置する人たちの存在が注目されております。境界知能に当たる人は、日本人の約14%に当たる1,700万人が該当し、学校現場においては35人クラスだと約5人いるとされております。支援が必要な知的障害者でもないことから障害とは診断されず支援に結びついていない。そもそも、一見して障害があると分かりづらいことや、境界知能という存在への認知度の低さから、学校や家庭で見落とされてしまうことが多いとされております。勉強が苦手、コミュニケーションが苦手、運動が苦手、忘れ物をしがちといったことが、本人の努力不足ということで片づけられてしまい、本人の生きづらさにも結びつき、不登校に陥ったり、社会に出てからもその生きづらさが続いてしまっているということでもあります。

さきの局別審査において、境界知能への対応として、学校現場における教科学習の土台となる記憶、言語理解、注意、知覚、推論、判断といった5つの認知機能を向上させるのが目的であり、ゲーム感覚で楽しみながら取り組むことができる認知機能向上トレーニングの導入についてお伺いしたところ、教育効果や取組状況などについて通常学級で導入している自治体の情報なども収集して十分に研究を行っていききたいとの答弁がございました。学校現場では日々問題が生じていることから喫緊の課題であり、アセスメントとしての役割も期待できることから、早期に導入を行うべきでないか、改めて御見解をお伺いいたします。



## A 長田 教育長

児童・生徒の学習支援には、認知機能の向上が重要です。一部の自治体では認知機能トレーニングプログラム「コグトレ」を導入しており、これは記憶、言語理解、注意などの要素を強化するトレーニングです。

本市におきましては、これまでも学びにくさのある児童・生徒を含めまして、支援を必要とする児童・生徒の状況把握、あるいは支援の方法ということにつきまして、研修等を通じて教員が理解を深めてまいりました。例えば児童・生徒の学習や生活での困り感、書いた文字の誤りや特徴といったようなことなどから背景にある特性を把握をして、そしてその特性に応じた具体的な支援方法を学んで実践に生かすと、そういう研修も行っております。

児童・生徒の学習課題の取組状況や、また授業中の様子というものを丁寧に把握しながら、1人1人の状況に応じた学習支援、こういふことに力を入れて取り組んできたところでございます。

この他の自治体の取組につきましても情報を収集して、そしてこの認知機能の向上ということについて幅広く研究を進めていきたいというふう考えております。



### Q (再質問) 大井としひろ委員

今回のコグトレへの質問するに当たりまして、教育委員会の予算特別委員会で、岩谷議員が質問しました。岩谷委員からこういう「境界知能の子どもたち」という宮口幸治先生の本を3日ほど前にお借りして、3日間で全部読み通させていただいたんですけど、大変難しい。この辺のところっていうのは大変微妙なところもあるのかなと思いつながら、こういうコグトレっていうんですかね、こういうトレーニングっていうのは、よくよく読ませていただくとそういう境界知能の子供たちだけでなく、小学生の子供たち全員がいろんなところで5分か10分程度でできるようなトレーニングのようなので、ぜひそういうのも取り入れていただいて、子供たちの集中力を高めるためのそういうトレーニングもいいのかとか読みながら思っておりました。

一応まとめさせていただきますけれども、立命館大学の宮口教授が開発されました認知機能向上プログラムであるコグトレの活用によりまして、生徒にとって自身の得意・不得意を認知することで、得意な分野を生かし、苦手な分野を克服する手立てを学ぶことにつながります。また、教員にとってもメリットがあり、子供の実態が見え、支援の方法が明確になるなど、既に取り入れている自治体も複数あると聞いております。授業開始前5分か10分程度の教室で使えるコグトレを実施されており、様々な効果が出ているとのことでもございました。試験的でも結構なんで、早期に取り入れていただきたいということを要望させていただいて、私の質問は終わりたいんですけども、最後に、長田教育長におかれましては、2018年から6年間、神戸の教育の難しいかじ取りをされてこられました。誠に御疲れさまでございました。お礼を申し上げて、また大所高所から、いろんな意味で神戸の教育に御助言をお願いいたしまして、私の質疑を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。以上です。



質疑の様子を映像で  
ご覧ください

 YouTube

大井としひろチャンネル

検索





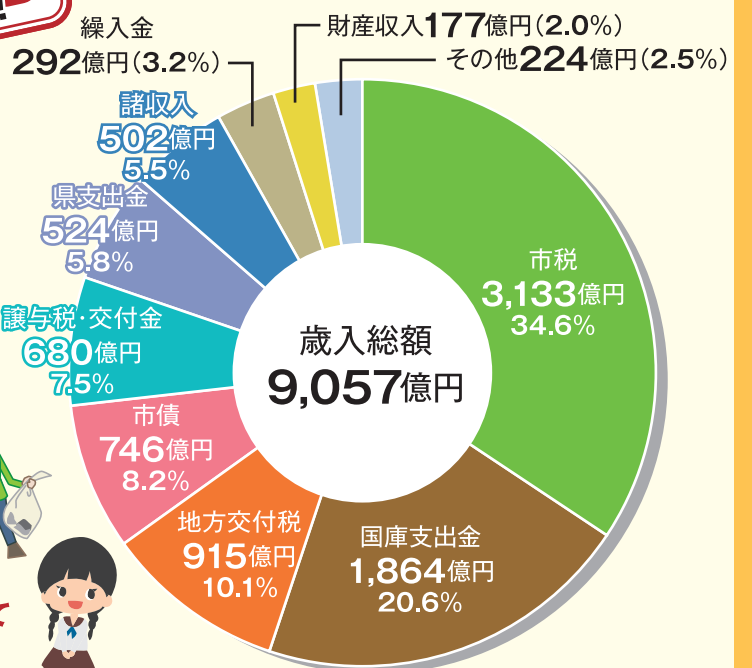
# 日本維新の会 要望14件を付して 令和6年度予算を承認しました!

**【承認理由】**新年度予算では我が会派が予算要望した、都市の成長、子育て・教育、高齢者・障害者福祉や健康に関する多くの項目に予算がつきました。また、持続可能な自治体経営、住み良い安全・安心のまち創りなどの期待する予算となったため令和6年度予算を承認いたしました。昨年末、神戸市は、働く女性向けウェブメディア「日経×woman(クロスウーマン)」と日本経済新聞社の調査「共働きで子育てしやすい街ランキング」では、**全国で4位、関西でトップ**となりました。今後も市民目線に立った市政改革提案を進めていきます。

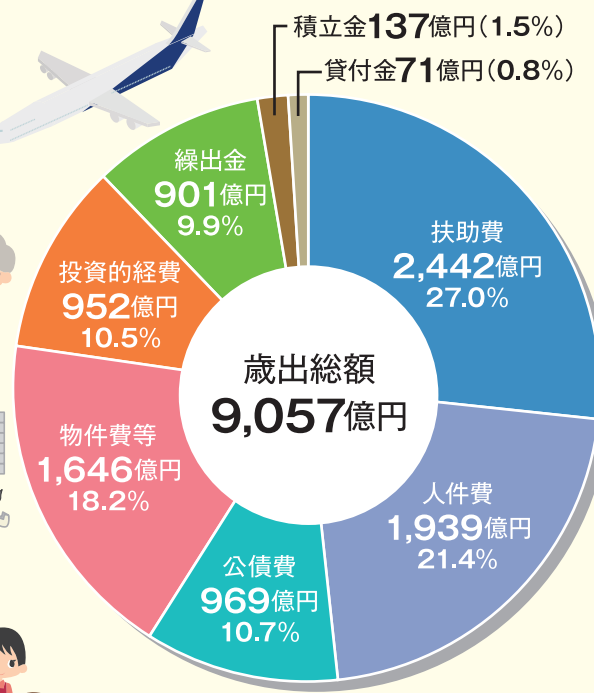
会派からの要望に予算がつきました(一部抜粋)

- 路上喫煙対策について**  
ばい捨て防止重点区域を中心とした啓発活動及び巡回清掃の拡充  
路上喫煙禁止区域における屋内型喫煙所整備補助の創設
- 障害者施策、困窮家庭の学習支援の充実について**  
発達障害者の支援体制の強化拡充  
経済的事情を抱える家庭学習の支援拡充(中学生オンライン学習)
- 児童虐待防止対策について**  
こども家庭センターの体制強化・児童家庭支援センターの増設
- 子育て支援について**  
生後1か月時に受信する健康診断の費用を助成
- 神戸空港国際化について**  
空港からのアクセス強化、新ターミナル整備などの空港機能強化
- 介護予防・フレイル対策について**  
フレイル状態にある方に対して改善プログラムを提供する箇所数拡大
- クリーンステーション管理支援について**  
鳥獣被害対策の強化(カラス対策ネットボックスのモデル設置)  
外国人向けごみ出しルール啓発強化など排出ルールの徹底
- 駅周辺のリノベーションについて**  
三宮駅を始めJR駅周辺空間の駐輪場整備等、ハード・ソフトの再整備  
地下鉄駅前、神鉄沿線の地域の特性を活かした再整備
- 大阪・関西万博について**  
空飛ぶクルマの社会実装に向けた民間企業の取り組みの支援  
万博会場での催事実施に向けた企画及び機運醸成

## 一般会計



## 款別歳入予算の構成比



## 性質別歳出予算の構成比

## 神戸市会議員の期末手当アップ

令和5年12月6日11月議会において自民党・公明党・こうべ未来より上程されました、議員提出議案第8号「神戸市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」について日本維新の会は反対を行いました。

## 維新は反対!!



交渉会派	日本維新	自民	公明	こうべ未来	共産
賛否	×反対	○	○	○	×

※所属議員5名以上の交渉会派のみ記載

神戸市政についてのご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

神戸市会議員

**大井としひろ**

事務所 〒654-0012 神戸市須磨区飛松町2丁目1番20号フォルヴィラ板宿101号室  
Tel 080-5339-3001 Fax 078-743-6155

■ メールアドレス ooi@kobe-001.com

■ おーいブログ http://blog.goo.ne.jp/kobeooi

■ X(旧ツイッター) KOBE\_SUMA\_OOI

■ 公式ホームページ http://kobe-001.com

■ You Tube 大井としひろチャンネル

大井としひろ

検索

